

財 政 事 情 書

平成 2 9 年 5 月

平成 2 9 年度当初予算

平成 2 8 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成29年度の予算と主な施策の概要及び平成29年3月31日現在の収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	（1）歳入	2
	（2）歳出	10
3	特別会計予算	16
4	企業会計予算	22
5	平成29年度の主な施策の概要	23
6	平成28年度予算に対する下半期収入支出の状況について	30
	（1）一般会計	30
	（2）特別会計	32
7	市民の市税負担の状況について	33

平成29年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

本市の予算は、「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が3年目を迎え、地方創生「加速」の年として、また、日立市総合計画後期基本計画のスタートの年として、本市が直面する人口減少対策、地域の活性化及び市民の安全・安心の確保に努めると同時に、将来に向けて必要となる取組を進めていくことに重点を置いた予算としました。

一般会計は、前年度に新庁舎建設第1期本体工事等の大型事業が既成したことに伴い、前年度に比べ、60億6,500万円減(△7.9%)の708億1,900万円となりましたが、地方創生の加速化を図るために、若者・子育て世代に対する切れ目のない支援、雇用の確保と創出、定住促進を始め、女性の活躍支援、市民生活の安全・安心を図るための地域医療体制の確保、防災・防犯体制の強化、新交通の導入や大甕駅周辺地区整備などの都市基盤整備に重点的に予算を配分しています。

また、特別会計と企業会計(水道、下水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ3億2,708万円減(△0.6%)の504億701万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、63億9,208万円減(△5.0%)の1,212億2,601万円となります。

<平成29年度会計別当初予算額>

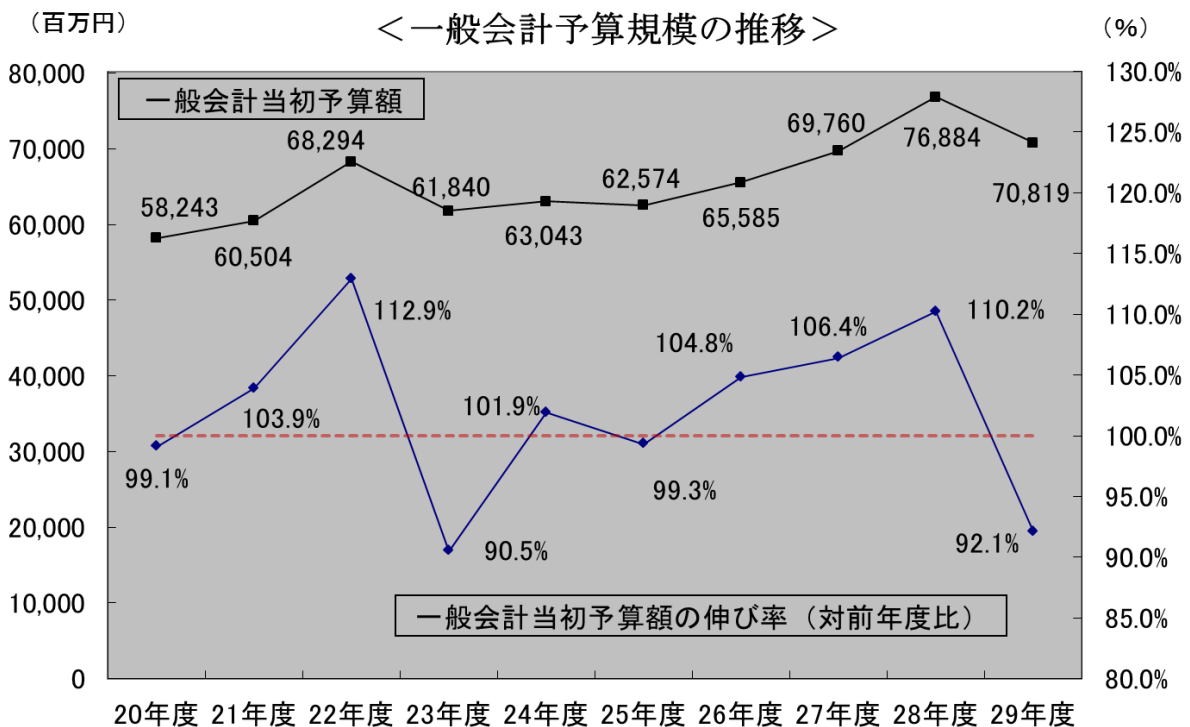
(単位：千円)

会計別	29年度当初(A)	28年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	70,819,000	76,884,000	△6,065,000	92.1
特別会計	37,438,281	37,315,649	122,632	100.3
企業会計 (水道・下水道)	12,968,729	13,418,443	△449,714	96.6
総 額	121,226,010	127,618,092	△6,392,082	95.0

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成29年度当初の一般会計予算額は、708億1,900万円で、平成28年度当初に比べて7.9%の減となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税271億6,283万円、地方交付税50億円、国庫支出金120億1,217万円、繰入金65億9,563万円、市債62億6,310万円などです。

このうち本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、個人市民税が納税義務者数の減少などにより、法人市民税についても、前年度は一部企業において業績の持ち直しの兆しが見られたものの全体的に減少傾向にあり、前年度に比べ2億2,280万円（△0.8%）の減となる見込みです。

また、地方交付税は、前年度、東日本大震災により被災した庁舎の復旧に要する経費として、震災復興特別交付税を計上していたものが、皆減（23億434万円、△31.5%）となることにより減となっています。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入（自主財源）としては、398億8,884万円で、歳入全体に占める割合は56.3%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、

割り当てたりする収入（依存財源）は309億3,016万円で、歳入全体に占める割合は43.7%となっています。

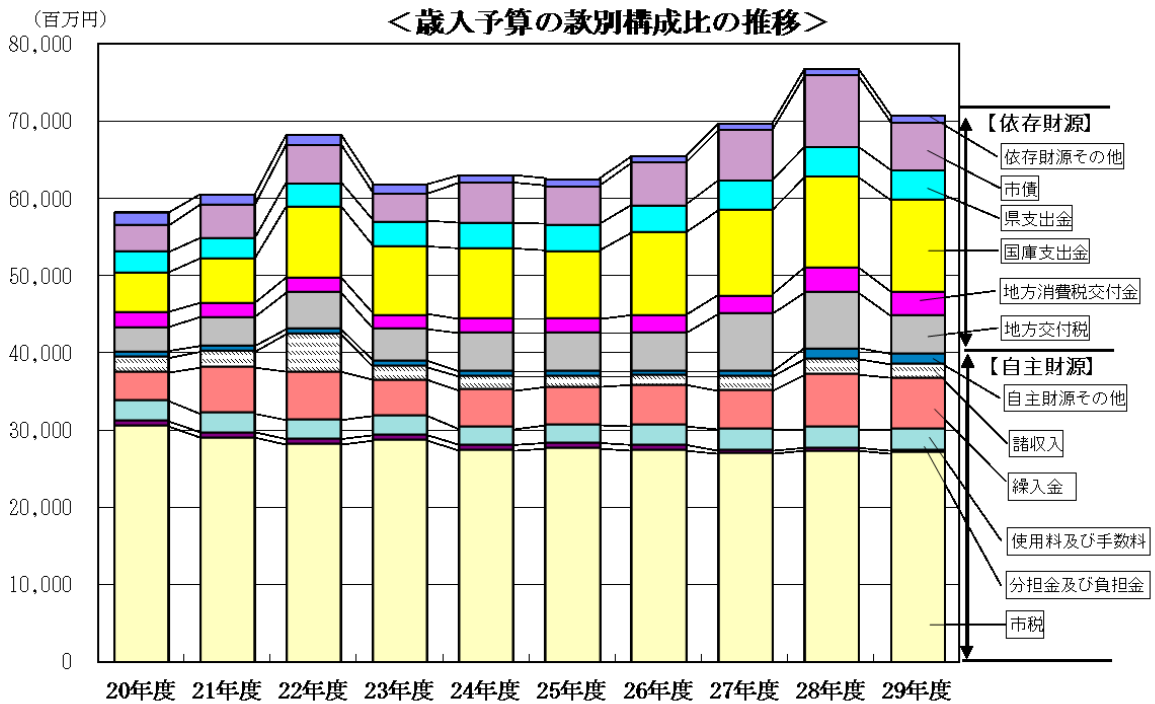
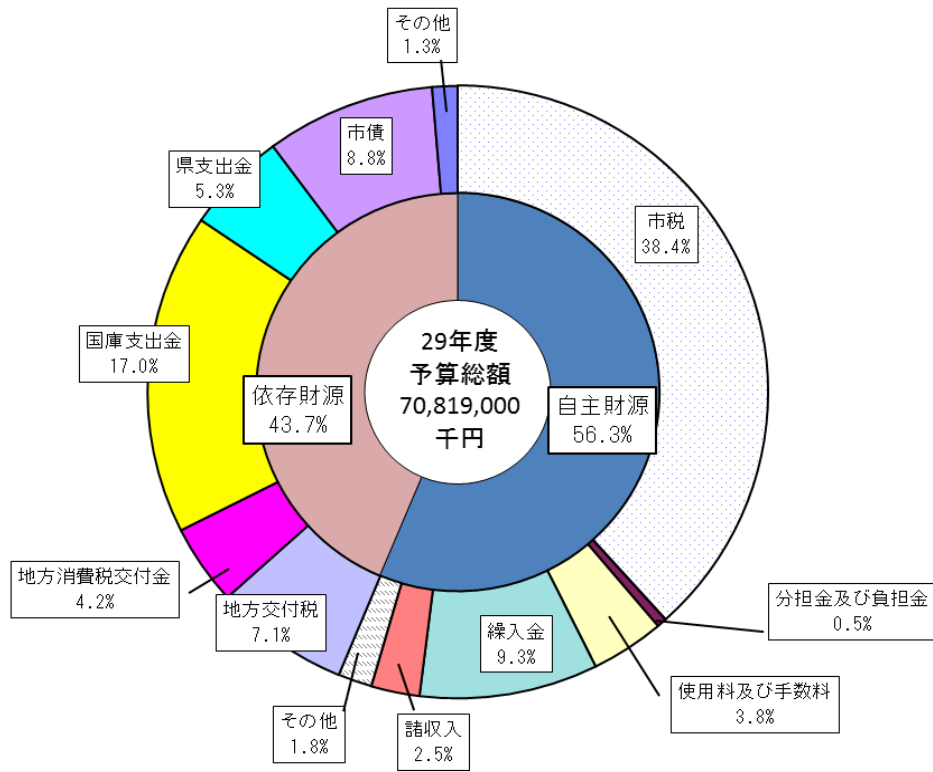
なお、一般会計歳入予算の内訳は次の表のとおりです。

＜一般会計歳入予算の内訳＞

（単位：千円）

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	29年度当初	28年度当初			
市 税	27,162,831	27,385,633	△222,802	99.2	38.4
地 方 譲 与 税	541,000	507,000	34,000	106.7	0.8
利 子 割 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	3,200,000	△200,000	93.8	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	12,000	0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	86,000	86,000	0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	5,000,000	7,304,344	△2,304,344	68.5	7.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	40,000	△2,000	95.0	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	362,130	337,474	24,656	107.3	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,720,577	2,787,460	△66,883	97.6	3.8
国 庫 支 出 金	12,012,166	11,786,989	225,177	101.9	17.0
県 支 出 金	3,786,896	3,827,804	△40,908	98.9	5.3
財 産 収 入	246,262	279,980	△33,718	88.0	0.4
寄 附 金	710,100	710,100	0	100.0	1.0
繰 入 金	6,595,630	6,747,448	△151,818	97.7	9.3
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
諸 収 入	1,791,308	2,092,468	△301,160	85.6	2.5
市 債	6,263,100	9,288,300	△3,025,200	67.4	8.8
総 額	70,819,000	76,884,000	△6,065,000	92.1	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >

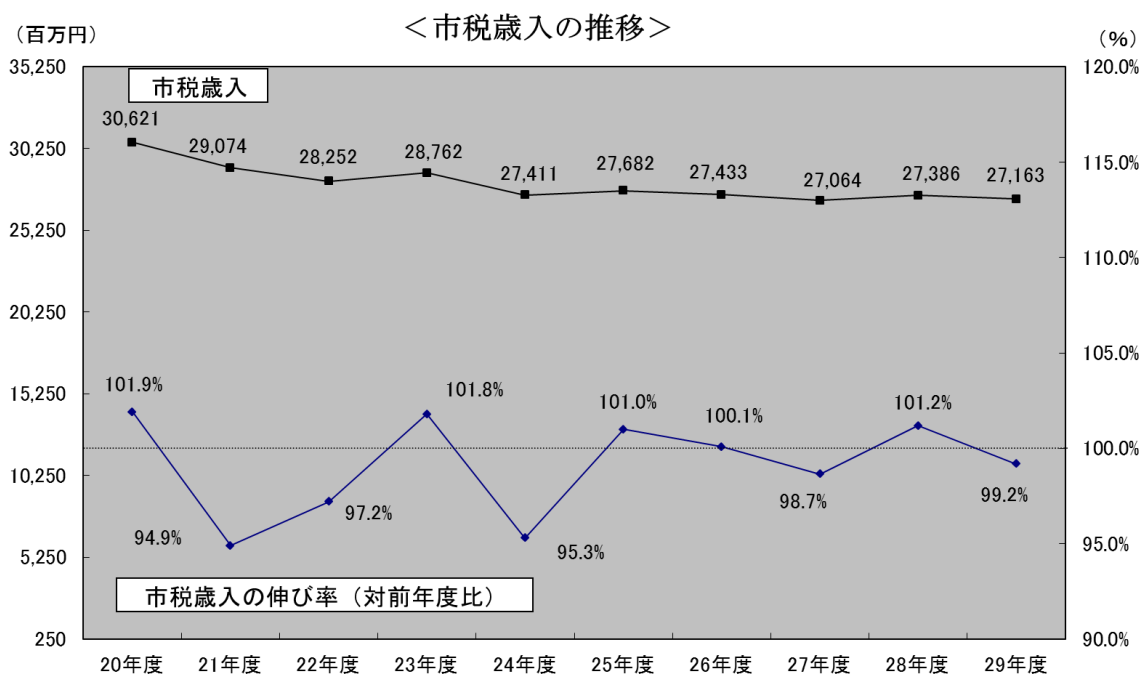


ア 市税

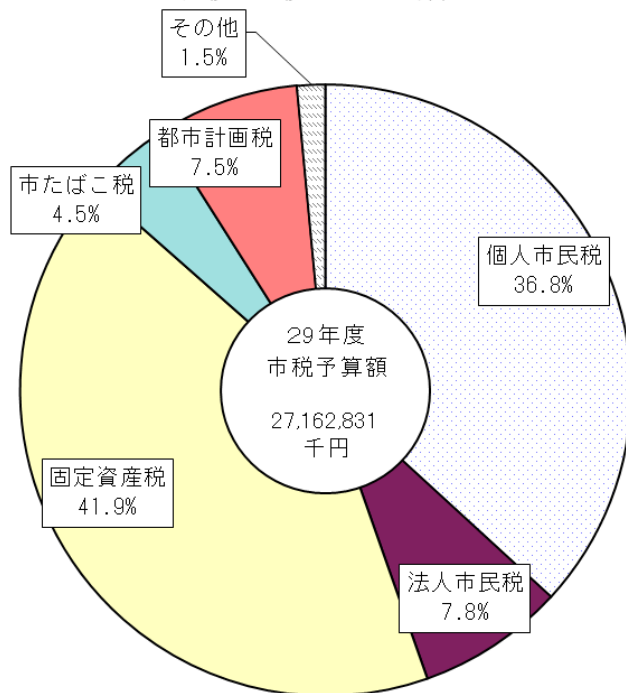
平成29年度の市税の予算額は271億6,283万円で、前年度予算額の273億8,563万円と比較すると2億2,280万円の減(△0.8%)となっています。歳入全体に占める割合は38.4%で、前年度(35.6%)に対して2.8%の増となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して2億2,000万円減(△2.2%)の99億9,000万円、法人市民税が3億円減(△12.5%)の21億400万円となっています。

また、市税の予算額の41.9%を占める固定資産税は、3億34万円増(2.7%)の113億8,189万円となっています。

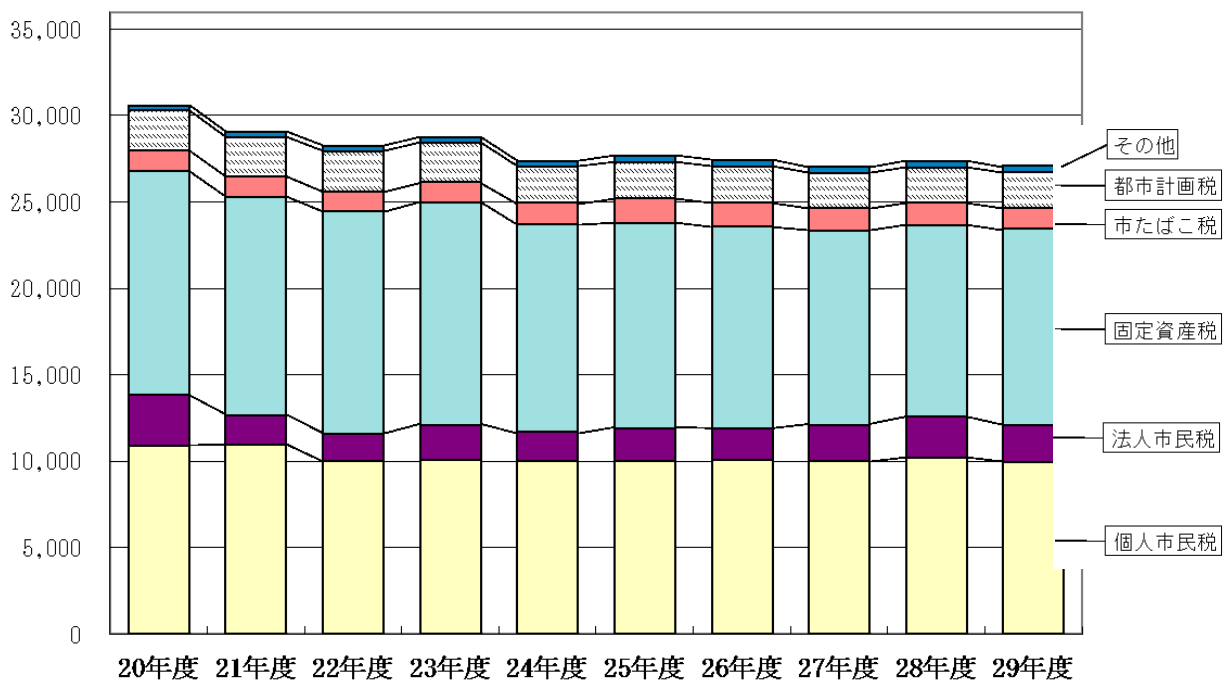


<市税の税目別構成比>



(百万円)

<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

平成29年度の予算額は30億円ですが、そのうちの12億3,500万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に充てています。

<地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途>

(単位：千円)

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	9,872,618	4,630,034	368,004	4,874,580
	老人福祉費	3,058,867	460,059	421,127	2,177,681
	児童福祉費	8,417,088	4,998,207	210,201	3,208,680
	生活保護費	4,261,675	3,137,172	1,177	1,123,326
衛生費	保健衛生費	1,923,278	138,368	234,491	1,550,419
合計		27,533,526	13,363,840	1,235,000	12,934,686

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成29年度の予算額は50億円で、歳入全体の7.1%を占めています。

昨年まで交付されていた新庁舎建設事業の本格化に伴う東日本大震災からの復旧・復興事業に対して交付される震災復興特別交付税の交付が皆減となり、前年度予算額の73億434万円からは、23億434万円の減(△31.5%)となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

平成29年度の予算額は120億1,217万円で、歳入全体に占める割合は、17.0%となっています。

大甕駅周辺地区整備事業が本格化するとともに、私立保育園・認定こども園・幼稚園の施設型給付費や生活保護費の増などにより、前年度予算額の117億8,699万円と比較すると、2億2,518万円の増(1.9%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。平成29年度の予算額は7億1,000万円で、歳入全体に占める割合は、1.0%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金(市の預金)から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

平成29年度の予算額は、65億9,563万円で、歳入全体に占める割合は、9.3%となっています。

財政調整基金繰入金は、新庁舎建設事業に充てるための庁舎整備事業積立分から15億685万円を繰り入れるほか、ふるさと寄附金積立分を寄附の目的に沿った事業に活用するため8億44万円、さらに地方創生を加速させるため通常積立分から2億9,945万円などを繰り入れています。

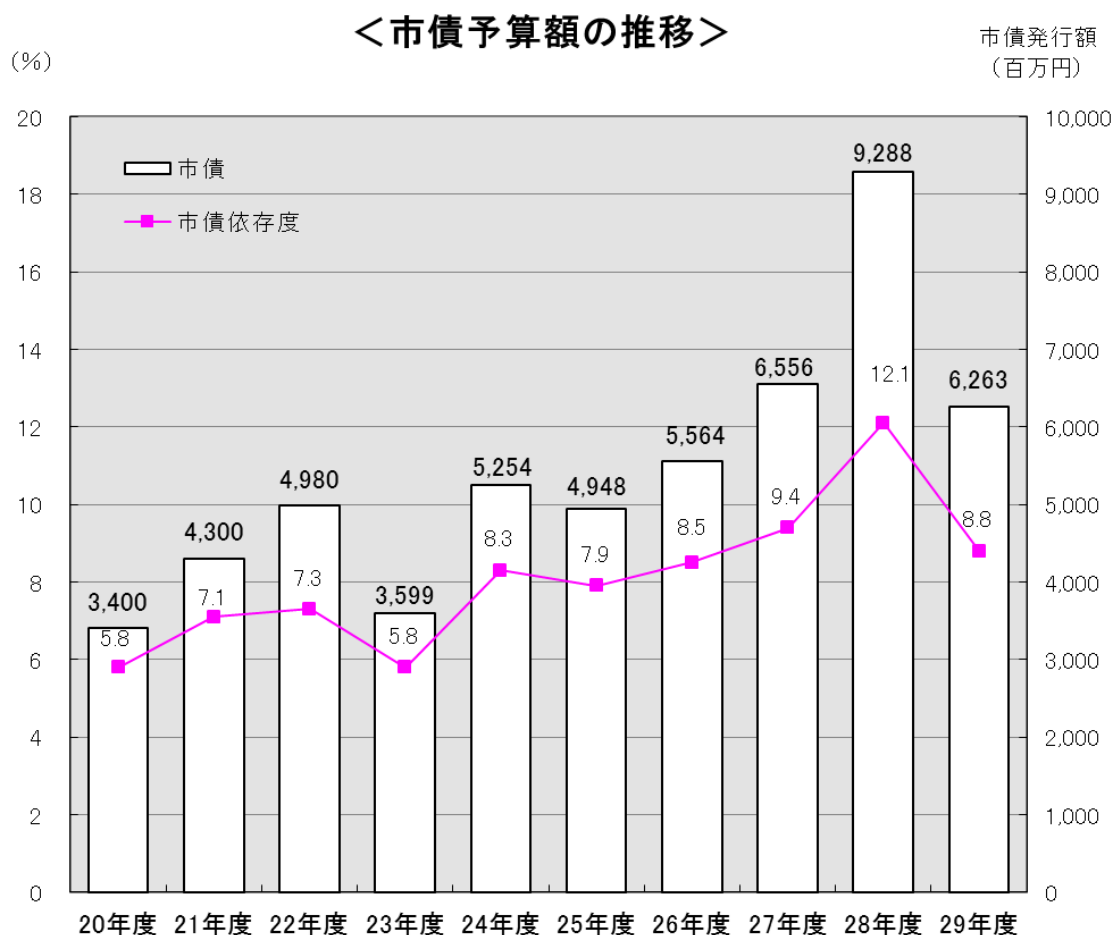
また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から7億748万円を繰り入れています。

キ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。平成29年度の予算額は62億6,310万円で、前年度予算額の92億8,830万円と比較すると30億2,520万円の減(△32.6%)となっています。これは、昨年ピークを迎えた新庁舎建設事業における第1期本体工事の既成に伴うものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の12.1%から8.8%と減っています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

平成29年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の36.2%、次いで土木費18.0%、総務費12.4%、教育費9.7%、公債費8.1%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

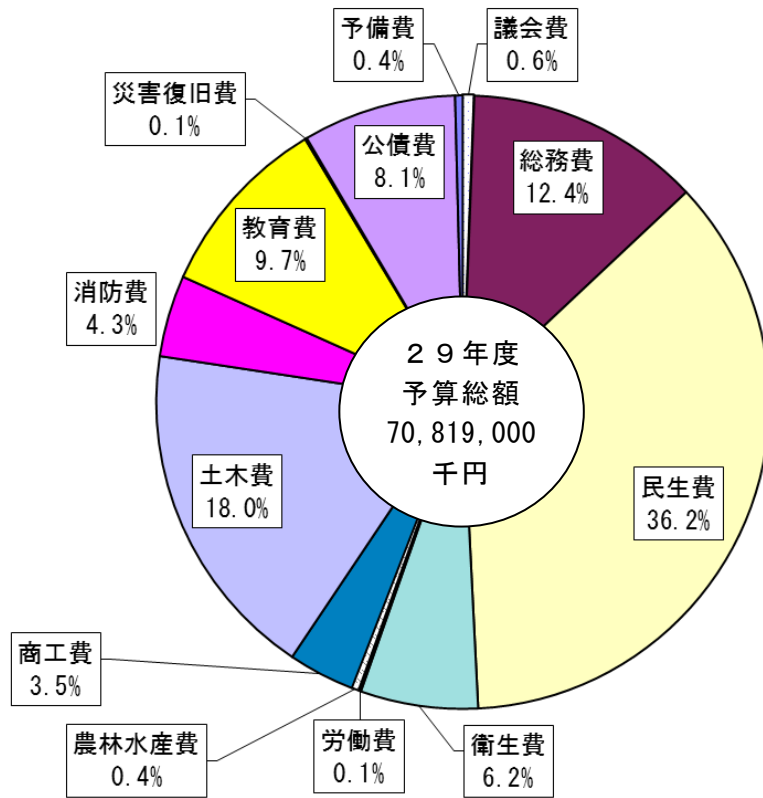
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費 防災対策費、国民体育大会費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、 女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設 費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、 都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健 体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

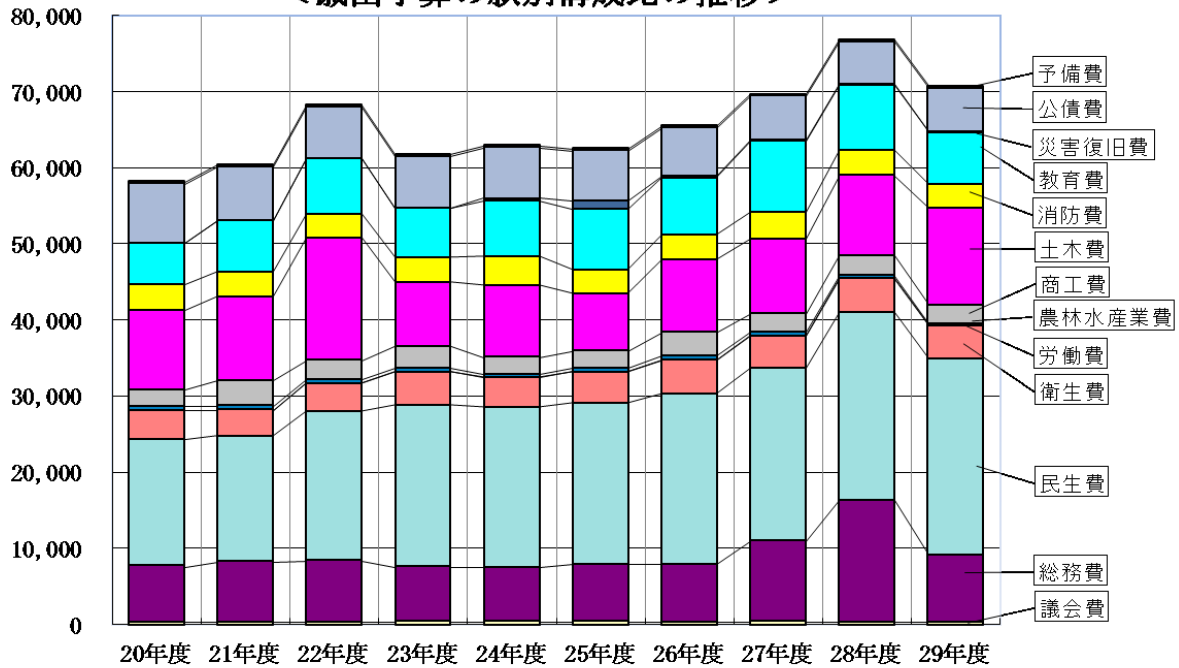
区 分	29 年 度			28 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	445,300	396,776	48,524	442,081	396,595	45,486	100.7
総 務 費	8,799,958	3,524,880	5,275,078	15,919,419	3,373,572	12,545,847	55.3
民 生 費	25,665,863	2,035,842	23,630,021	24,770,355	2,055,972	22,714,383	103.6
衛 生 費	4,367,578	638,249	3,729,329	4,383,612	654,824	3,728,788	99.6
労 働 費	33,776	24,498	9,278	13,946	7,131	6,815	242.2
農林水産業費	282,883	131,393	151,490	366,696	159,454	207,242	77.1
商 工 費	2,493,974	481,246	2,012,728	2,633,211	497,219	2,135,992	94.7
土 木 費	12,724,654	1,341,259	11,383,395	10,522,347	1,359,105	9,163,242	120.9
消 防 費	3,058,342	2,715,114	343,228	3,369,497	2,716,536	652,961	90.8
教 育 費	6,840,301	2,164,975	4,675,326	8,527,358	2,307,128	6,220,230	80.2
災害復旧費	88,726	154	88,572	127,994	161	127,833	69.3
公 債 費	5,767,645	0	5,767,645	5,557,484	0	5,557,484	103.8
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	70,819,000	13,454,386	57,364,614	76,884,000	13,527,697	63,356,303	92.1

<歳出予算の款別構成比>



(百万円)

<歳出予算の款別構成比の推移>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成29年度予算額では342億7,582万円となり、歳出総額の48.4%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は123億1,573万円となり、歳出総額の17.4%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、21.4%（151億6,157万円）となっています。

次いで、職員給与費などからなる人件費では、歳出全体の18.9%（133億4,661万円）を占めています。

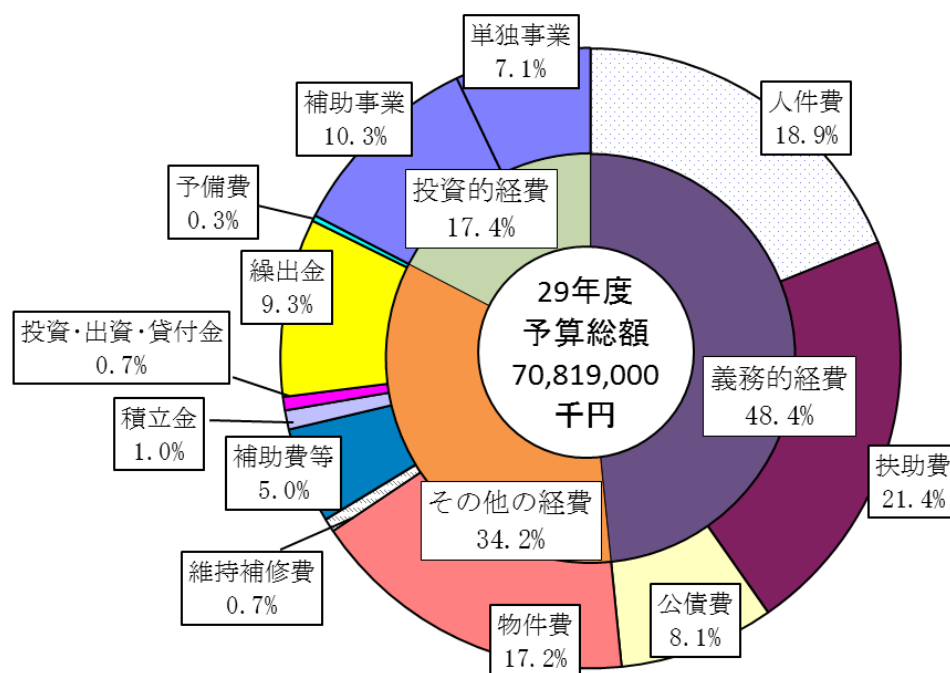
3番目に構成比率の高いのは、道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の建設事業に要する普通建設事業費で、17.4%（123億1,336万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

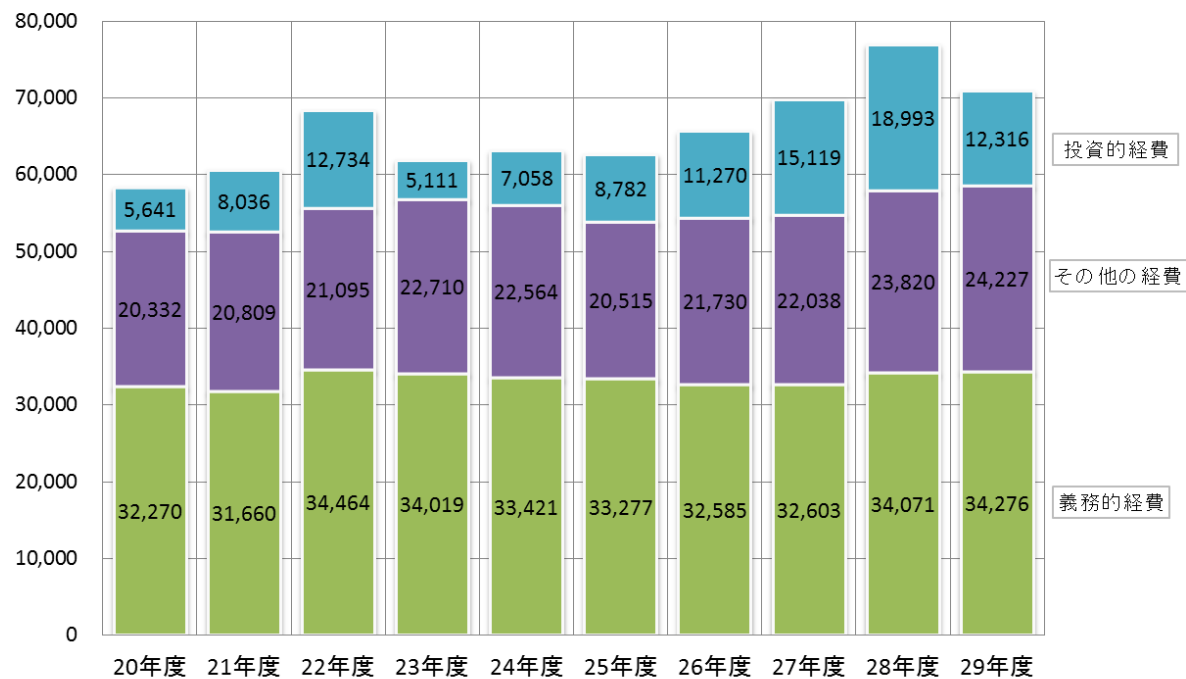
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	29年度	28年度				
人 件 費	13,346,607	13,419,306	△72,699	99.5	18.9	
扶 助 費	15,161,570	15,094,116	67,454	100.4	21.4	
公 債 費	5,767,645	5,557,484	210,161	103.8	8.1	
物 件 費	12,157,244	11,647,332	509,912	104.4	17.2	
維 持 補 修 費	493,755	438,474	55,281	112.6	0.7	
補 助 費 等	3,506,109	3,509,504	△3,395	99.9	5.0	
積 立 金	700,376	730,680	△30,304	95.9	1.0	
投 資 及 び 出 資 金	452,658	475,787	△23,129	95.1	0.6	
貸 付 金	63,500	363,000	△299,500	17.5	0.1	
繰 出 金	6,603,803	6,405,331	198,472	103.1	9.3	
普通建設事業費	12,313,362	18,990,615	△6,677,253	64.8	17.4	
内 訳	補 助	7,259,680	6,453,102	806,578	112.5	10.3
	単 独	5,053,682	12,537,513	△7,483,831	40.3	7.1
災害復旧事業費	2,371	2,371	0	100.0	0.0	
内 訳	補 助	2,371	2,371	0	100.0	0.0
	単 独			-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.3	
総 額	70,819,000	76,884,000	△6,065,000	92.1	100.0	

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

平成29年度の特別会計の予算総額は、374億3,828万円で、前年度の373億1,565万円と比較すると、1億2,263万円の増(0.3%)となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<平成29年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
国民健康保険事業	19,009,267	19,220,071	△210,804	98.9
介護保険事業	15,132,209	14,925,959	206,250	101.4
介護サービス事業	640,702	644,131	△3,429	99.5
戸別合併処理 浄化槽事業	22,955	22,900	55	100.2
後期高齢者 医療事業	2,633,148	2,502,588	130,560	105.2
総 額	37,438,281	37,315,649	122,632	100.3

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
国民健康保険料	3,138,233	3,327,110	△188,877	94.3
国庫支出金	3,879,594	3,864,425	15,169	100.4
療養給付費交付金	547,770	764,498	△216,728	71.7
前期高齢者交付金	4,468,276	4,602,033	△133,757	97.1
県支出金	902,859	887,893	14,966	101.7
共同事業交付金	4,096,958	4,096,958	0	100.0
財産収入	36	89	△53	40.4
繰入金	1,955,161	1,656,630	298,531	118.0
諸収入	20,380	20,435	△55	99.7
歳入合計	19,009,267	19,220,071	△210,804	98.9

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
総務費	252,978	263,055	△10,077	96.2
保険給付費	11,266,331	11,220,043	46,288	100.4
後期高齢者支援金等	2,315,596	2,446,160	△130,564	94.7
前期高齢者納付金等	1,675	2,830	△1,155	59.2
老人保健拠出金	200	200	0	100.0
介護納付金	904,783	1,033,798	△129,015	87.5
共同事業拠出金	4,096,968	4,096,968	0	100.0
保健事業費	145,700	131,928	13,772	110.4
基金積立金	36	89	△53	40.4
諸支出金	15,000	15,000	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
歳出合計	19,009,267	19,220,071	△210,804	98.9

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
保 険 料	3,326,421	3,275,680	50,741	101.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,084	1,485	△401	73.0
国 庫 支 出 金	3,287,327	3,190,527	96,800	103.0
支 払 基 金 交 付 金	4,069,147	4,024,205	44,942	101.1
県 支 出 金	2,134,678	2,107,596	27,082	101.3
財 産 収 入	971	467	504	207.9
繰 入 金	2,312,213	2,325,594	△13,381	99.4
諸 収 入	368	405	△37	90.9
歳 入 合 計	15,132,209	14,925,959	206,250	101.4

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
総 務 費	324,820	316,594	8,226	102.6
保 険 給 付 費	14,000,651	13,807,749	192,902	101.4
地 域 支 援 事 業 費	788,919	789,251	△332	100.0
保 健 福 祉 事 業 費	753	753	0	100.0
基 金 積 立 金	971	467	504	207.9
諸 支 出 金	8,095	3,145	4,950	257.4
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	15,132,209	14,925,959	206,250	101.4

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
サービス収入	458,213	487,990	△29,777	93.9
繰入金	182,472	156,036	26,436	116.9
諸収入	17	105	△88	16.2
歳入合計	640,702	644,131	△3,429	99.5

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
サービス事業費	640,702	644,131	△3,429	99.5
歳出合計	640,702	644,131	△3,429	99.5

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
繰 入 金	14,389	14,268	121	100.8
諸 収 入	8,566	8,632	△66	99.2
歳 入 合 計	22,955	22,900	55	100.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
浄 化 槽 管 理 費	15,235	15,324	△89	99.4
公 債 費	7,720	7,576	144	101.9
歳 出 合 計	22,955	22,900	55	100.2

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,235,204	2,122,036	113,168	105.3
広 域 連 合 交 付 金	11,261	12,240	△979	92.0
繰 入 金	380,368	361,990	18,378	105.1
諸 収 入	6,315	6,322	△7	99.9
歳 入 合 計	2,633,148	2,502,588	130,560	105.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	29年度当初	28年度当初		
総 務 費	21,667	21,101	566	102.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,591,124	2,463,179	127,945	105.2
保 険 事 業 費	14,357	12,308	2,049	116.6
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	100.0
歳 出 合 計	2,633,148	2,502,588	130,560	105.2

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成29年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成29年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	29年度当初	28年度当初	前年度比（%）
水道事業	収益的収入	3,816,235	3,846,335	99.2
	収益的支出	3,253,622	3,389,106	96.0
	資本的収入	1,622,084	1,550,714	104.6
	資本的支出	3,281,704	3,230,484	101.6
下水道事業	収益的収入	4,226,482	4,244,200	99.6
	収益的支出	3,846,968	3,920,078	98.1
	資本的収入	1,342,794	1,684,778	79.7
	資本的支出	2,586,435	2,878,775	89.8
合計	収益的収入	8,042,717	8,090,535	99.4
	収益的支出	7,100,590	7,309,184	97.1
	資本的収入	2,964,878	3,235,492	91.6
	資本的支出	5,868,139	6,109,259	96.1

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

◇主な収入

【水道事業】

料金 3,244,748千円
 企業債 1,392,500千円

【下水道事業】

使用料 2,869,246千円
 国庫補助金 526,847千円
 企業債 437,500千円

5 平成29年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア 保健センター、子どもセンター及び子ども福祉課が連携することで、新たに「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の充実を図ります。

イ 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、10月から小児医療費助成制度の対象者を高校生まで拡大します。

ウ おおくぼ保育園及び（仮称）はなやま認定こども園の整備を進めるとともに、私立認定こども園の施設整備に対する支援を行い、保育定員の適正化を図ります。

<高齢者の生きがいと自立の支援>

ア 高齢者の閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加促進を図るため、路線バスを活用した高齢者の外出支援を実施します。

イ 医療、介護、生活支援などを「地域包括ケアシステム」として提供することで、高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ちながら、自分らしい暮らしを続けられる体制づくりを進めます。

<障害者を支える環境の充実>

障害者総合支援法に基づき、第5期障害福祉計画を策定するとともに、鳩が丘障害者福祉施設の建設工事に着手します。

<地域で支える福祉の推進>

子どもたちに楽しい食事と居場所を提供する地域子ども食堂の運営に対する支援を行い、地域住民による子どもを見守る体制の構築を進めます。

<健康を支える医療の充実>

ア 市民の安全・安心な生活を確保するため、地域医療の充実に重要な役割を担う病院に対する支援を行うほか、市内分娩体制の維持・拡充に向けて、茨城県や医師会などの関係機関と連携しながら、産科医師の確保に努めます。

イ 看護師等の人材確保や就業継続につなげるため、地域共同利用型による病院内保育所の整備を支援します。

～本施策の主な事業～

○利用者支援事業（子育て世代包括支援センター）	9,659千円
○医療福祉費支給事業費（市単独拡大分）	30,416千円

○おおくぼ保育園園舎改築事業	299,733千円
○（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業	49,220千円
○私立認定こども園整備費補助事業	400,635千円
○高齢者おでかけ支援実証事業	15,815千円
○鳩が丘障害者福祉施設再整備事業	267,070千円
○地域子ども食堂運営補助事業	484千円
○地域医療体制確保事業	558,206千円

（２）人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 本市の学校教育の基本理念等を定める「学校教育振興プラン」の改訂に着手するほか、引き続き、小中学校の適正配置に関する検討を進めます。

イ 日立理科クラブによる理科教育支援や、英語体験活動等の充実を図ります。

ウ 学校施設の整備では、久慈小学校や豊浦小学校の校舎改築工事を進めるとともに、日高小学校の校舎改築に向けた耐力度調査を行うほか、新たな学校給食共同調理場の整備を進めます。

<特徴的な教育・人材育成機関との連携>

ア 放課後や週末等の子どもの居場所づくりについては、全ての児童が安全かつ有意義な時間を過ごせる場を提供するため、児童クラブと連携した放課後子ども教室や、土曜日に外国語を楽しく学ぶ「ひたちっ子わくわくサタデー」事業を実施します。

イ 日立市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操の普及を図ります。

<学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

日立市奨学金制度を拡充し、卒業後の市内定住者に対する助成制度を創設します。

<多様な文化・芸術の推進>

昨年開催された茨城県北芸術祭の機運を持続させるため、ひたちらしいプログラムを機軸としたフォローアップ事業を実施します。

<誰もが楽しめる生涯スポーツの推進>

ア 平成31年に予定されている「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」の本大会及び平成30年のリハーサル大会の開催準備を進めます。

イ 市民運動公園野球場のスコアボード改修に向けた基本・実施設計や、陸上競技場の外壁改修工事等に取り組みます。

～本施策の主な事業～

○科学学習推進事業	12,625千円
○英語体験活動推進事業	2,282千円
○久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業	124,301千円
○豊浦小学校校舎改築事業	55,288千円
○日高小学校校舎改築事業	21,522千円
○学校給食共同調理場建設事業	140,294千円
○奨学金制度拡充事業	1,093千円
○ひたちっ子わくわくサタデー事業	1,417千円
○ラジオ体操普及事業	1,146千円
○茨城県北芸術祭フォローアップ事業	10,000千円
○吉田正音楽記念館入館者100万人記念事業	6,816千円
○いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業	21,679千円
○運動公園施設整備事業	526,278千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

<基幹産業の活性化と新産業創出の支援>

ア 中小企業の経営基盤の更なる強化を図るため、人材育成や販路拡大などの支援を進めるとともに、引き続き、経済の活性化、雇用の受け皿として期待される起業や創業を促進します。

イ 東京圏の学生や企業等を対象として、現場見学や技術体験などを組み合わせた「オーダーメイド型体験プログラム」を提供することで、受注拡大や人材確保を図ります。

ウ 雇用相談コーナー多賀の機能を拡充した「地方版ハローワーク」を設置し、雇用や労政に関する対応のワンストップ化を図ります。

<地域に根差した商業の活性化>

中心市街地の活性化を図るため、空き店舗の利活用などを推進するほか、公設地方卸売市場跡地を活用して商業機能の誘導を図り、新たな賑わい拠点の整備を進めます。

<地域の特性をいかした農・林業の振興>

農商工連携や6次産業化を推進し、経営資源を有効に活用した新商品の開発や、地場産品の付加価値を高める取組の支援を図ります。

<物流ネットワークの拠点整備と活用>

茨城港日立港区については、県と連携し、第3ふ頭地区の整備を着実に進め、早期の供用開始を目指します。

<地域の資源を活用した観光の振興>

かみね動物園の更なる魅力向上と集客力の強化を図るため、開園60周年を記念した新獣舎の整備を進めるほか、動物園の再整備計画を策定します。

～本施策の主な事業～

○中小企業支援対策事業	4,834千円
○中小企業活性化と人材確保事業	24,000千円
○地方版ハローワーク運営経費	2,842千円
○商店街活性化事業	2,400千円
○公設地方卸売市場跡地活用事業	56,670千円
○6次産業化・農商工連携推進事業	1,545千円
○日立港区整備事業	106,400千円
○開園60周年記念新獣舎整備事業	149,400千円
○動物園再整備事業	4,000千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備>

都市づくりの将来ビジョンを示す都市計画マスタープランの改定や、大甕駅及び常陸多賀駅の周辺地区整備を進めるほか、中心市街地の再開発や山側住宅団地の再生に向けた検討に着手します。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

ア 山側住宅団地間を連絡する南北軸道路の整備に向けたルート検討を進めるほか、国道6号日立バイパスⅡ期区間の整備や国道6号大和田拡幅、国道245号の4車線化などについて、事業主体である国・県に対し事業の進捗を要望していきます。

イ 東滑川町地内の市道3号線や、茨城大学正門前の市道24号線の道路改良などを進め、市内を円滑に移動できる道路ネットワークの形成を図ります。

<便利で環境にやさしい公共交通体系の構築>

平成29年度中の暫定供用開始に向け、ひたちBRT第Ⅱ期区間の整備を進めるほか、路線バス等の計画的な再編を図るため、「地域公共交通再編実施計画」を策定します。

<安全で親しみやすい河川・水路の整備>

近年多発する集中豪雨などに対応するため、田尻川流域の治水対策や、日高町地内の浸水対策を進めるとともに、県の津波・高潮対策事業に合わせ、落見川、舟入川、折笠川の津波遡上対策に取り組みます。

<住みやすい環境の形成>

ア 市営滑川団地の建て替えに向けて基本設計に着手するほか、策定中の「空家等対策計画」に基づき、空き家対策等を推進します。

イ 子育て世代の市内への転入及び定住促進を図るため、住宅取得等に対する経済的な支援を進めます。

<安定したライフラインの提供>

中長期的な視点に立った経営基盤の強化を図るため、「上下水道事業経営戦略」の策定に着手するとともに、施設の更新及び耐震化を進めます。

～本施策の主な事業～

○都市計画マスタープラン改定事業	8,888千円
○大甕駅周辺地区整備事業	4,050,872千円
○常陸多賀駅周辺地区整備事業	5,266千円
○市街地再開発等検討事業	6,500千円
○山側住宅団地再生プロジェクト検討事業	4,300千円
○国道6号大和田拡幅取付道路新設事業	48,634千円
○市道3号線改良事業	79,353千円
○市道24号線改良事業	145,177千円
○新交通導入事業	715,680千円
○地域公共交通再編事業	9,312千円
○田尻川調整池整備事業	160,080千円
○津波防護施設整備事業	47,000千円
○滑川団地建替事業	30,000千円
○定住促進住宅取得等支援事業	91,183千円
○水源及び配水施設事業（第10送水管更新等）	1,144,173千円
○中央処理区改良事業	938,691千円

(5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

ア 環境負荷の低減と新エネルギーの導入を促進するため、家庭用太陽光発電システムやエネファームの設置に対する助成を行うほか、子どもたちの環境教育活動を支援します。

イ 複雑化する環境問題に対し、本市の豊かな自然環境を次の世代に継承していくため、「第3次環境基本計画」の策定を進めます。

<消防・救急体制の強化>

ア 南部地区の防災拠点となる新たな消防庁舎の整備に着手するとともに、消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図ります。

イ 県北臨海3市（日立市・高萩市・北茨城市）による「ラピッド方式ドクターカー」を運用し、救命率の向上を目指します。

<災害に強いまちづくりの推進>

ア 洪水対策として、久慈川に災害監視カメラを設置するほか、国が公表した新たな浸水想定等に基づき、久慈川等の洪水ハザードマップの改定を進めます。

イ 原子力災害に備えた広域避難計画については、円滑な避難ができるよう早期の策定に努めます。

<防犯活動・交通安全の推進>

防犯カメラの設置を計画的に進めるとともに、LED防犯灯の整備を促進し、地域の更なる安全確保に努めます。

<墓地・葬祭場の整備と管理>

近年の墓地需要の多様化等を踏まえ、合葬式墓地の整備に着手します。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	10,046千円
○環境教育活動支援事業	5,470千円
○環境基本計画策定事業	946千円
○南部地区消防庁舎整備事業	17,264千円
○車両整備事業（消防ポンプ自動車の購入等）	67,891千円
○ラピッド方式ドクターカー活用事業	14,966千円
○災害監視カメラ等整備事業	16,372千円

○広域避難計画策定事業	11,089千円
○防犯カメラ設置事業	5,538千円
○防犯灯設置費補助事業	32,065千円
○合葬式墓地整備事業	11,550千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

コミュニティ活動の更なる活性化を図るため、茨城国体の開催に向けた協働の取組等を契機として、世代間、地域間の交流を促進します。

<男女が共に築く社会>

女性の社会進出や社会復帰を促進するため、潜在保育士等の就業支援や、就業に必要な資格取得に対する助成など第3次ひたち男女共同参画計画に基づく各種施策を実施します。

<情報共有の充実>

ア 魅力のある情報の発信に努めるとともに、多様な情報媒体の活用によって広聴機会の拡大を図るなど、情報の受発信力を強化することで、より開かれた市政を目指します。

イ 本市の地域資源である「ひたちらしさ」を磨き上げ、新しい価値を創造し、これを全国に発信していくシティプロモーションの取組により、交流人口の拡大と定住を図ります。

<効率的・効果的な行政経営>

安定した行財政基盤の確立に努めながら、市民の利便性向上につながる事務の効率化・高度化を目指すため、将来を見据えた最適な行政運営システムの確立を図ります。

～本施策の主な事業～

○コミュニティ活動推進事業	1,000千円
○女性人材育成事業（女性の人材育成と就業支援）	3,519千円
○広聴広報事業	62,332千円
○政策広報推進事業	11,154千円
○シティプロモーション推進事業	25,676千円

6 平成28年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成29年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成28年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成29年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	千円 27,385,633	千円 27,458,087	100.3
2 地 方 譲 与 税	507,000	558,284	110.1
3 利 子 割 交 付 金	60,000	22,237	37.1
4 配 当 割 交 付 金	50,000	87,465	174.9
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	144,925	690.1
6 地方消費税交付金	3,000,000	3,073,672	102.5
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	14,119	117.7
8 自動車取得税交付金	60,000	93,539	155.9
9 地方特例交付金	86,000	92,183	107.2
10 地 方 交 付 税	8,887,919	8,887,919	100.0
11 交通安全対策特別交付金	40,000	33,460	83.7
12 分担金及び負担金	333,146	315,376	94.7
13 使用料及び手数料	2,787,460	2,589,153	92.9
14 国 庫 支 出 金	12,193,088	9,990,703	81.9
15 県 支 出 金	3,961,827	1,424,684	36.0
16 財 産 収 入	284,288	219,510	77.2
17 寄 附 金	1,362,668	1,270,948	93.3
18 繰 入 金	2,555,478	75,120	2.9
19 繰 越 金	4,009,510	4,009,510	100.0
20 諸 収 入	2,192,413	1,698,747	77.5
21 市 債	10,078,500	2,500	0.1
計	79,867,930	61,968,337	77.6

<平成28年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(平成29年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	444,959	433,267	97.4
2 総務費	15,919,419	10,851,206	60.2
3 民生費	24,623,137	19,959,938	81.1
4 衛生費	4,263,760	2,957,954	69.4
5 労働費	15,639	13,268	84.8
6 農林水産業費	345,318	255,332	73.9
7 商工費	2,969,212	2,201,901	74.2
8 土木費	9,736,678	4,944,914	50.8
9 消防費	3,354,054	3,262,181	97.3
10 教育費	10,459,339	7,069,703	67.6
11 災害復旧費	99,281	85,948	86.6
12 公債費	5,466,957	5,455,856	99.8
13 予備費	250,000	0	0.0
計	79,867,930	57,491,468	72.0

なお、平成28年度末の市債現在高見込額は、57,903,746千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の平成29年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成28年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成29年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	19,309,155	15,294,591	79.2	16,964,658	87.9
介護保険事業	14,512,058	12,138,172	83.6	12,646,446	87.1
介護サービス事業	641,482	429,503	67.0	635,187	99.0
戸別合併処理浄化槽事業	22,900	7,498	32.7	18,667	81.5
後期高齢者医療事業	2,514,475	2,366,876	94.1	1,994,086	79.3
合 計	37,000,070	30,236,640	81.7	32,259,044	87.2

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成29年度の予算額は271億6,283万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成29年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	25,907,831	330,571	142,812
	市民税	12,094,000	154,313	66,666
	固定資産税	11,381,887	145,227	62,740
	軽自動車税	381,000	4,862	2,100
	都市計画税	2,049,000	26,144	11,295
	鉦産税	1,944	25	11
	間接税	1,255,000	16,013	6,918
	市たばこ税	1,220,000	15,567	6,725
	入湯税	35,000	446	193
	計	27,162,831	346,584	149,730

(注) 世帯数78,373世帯、人口181,412人(平成29年4月1日現在常住人口)